

## 木村健二『在朝日本人の社会史』

松 本 俊 郎

### 1 はじめに

日本が行った朝鮮植民地支配に関する研究は数多いが、日本からの対朝鮮移民ということに問題を限定すると、その蓄積は意外に乏しい。例えば、朝鮮、朝鮮人に対する侵略者、差別者としての日本人の意識構造については、梶村秀樹 [1974]、梶村秀樹 [1978]、尹健次 [1989] が重く問題を提起している。また日本人地主の対朝鮮進出については浅田喬二 [1968]、大石嘉一郎編 [1985] が、それぞれ朝鮮における地主経営の実態や彼らの朝鮮進出の背景について、実証的な検討を行っている。しかし、移民の中で圧倒的な数を占めていた庶民としての日本人を分析対象の中心にすえて、彼らがなにゆえ移民の道を選んだのか、彼らは植民地においてどのような経済生活を送っていたのか、またそうした移民生活が日本経済、日本社会との関連でどのような意味を持っていたのかといった問題を重点的に検討した研究ということになれば、先行業績はほとんどないといっても過言ではない。そうした中では安秉珪 [1977] や上記の梶村 2 論文が、朝鮮移住日本人の職業構成や出自を検討した数少ない研究として挙げられるが、これらの論文も移民の要因や動機、特に日本国内の社会的、経済的背景については立ち入った分析を加えているわけではない。いうなれば本書は、従来の植民地研究がおろそかにしてきた重要論点に切り込んだ貴重な学術成果である。

著者の木村健二氏は「釜山開港から併合に至る朝鮮植民地化過程におい

て、朝鮮在留日本人＝在朝日本人の位置と役割がいかなるものであったかを、政治的・経済的・社会的側面から明らかにすること」（7ページ）を意図して、以下の3点を具体的な課題として提起している。すなわち第一は「在朝日本人の大多数が日本国内における生活基盤を喪失し、ないし危機的状况におとしいられたものたちであったという点をふまえ、朝鮮における生活の実態、収入や支出の構成をできる限り盛り込んで叙述」することであり、第二に「在朝日本人が国家（政府出先機関や軍部）や日本国内巨大資本といかなる関係を切り結びつつ存在していたかを留意しつつ検討」することであり、第三に「在朝日本人が朝鮮人側といかなる接触を示すかという点を重要なポイントとして叙述」（8ページ）することである。

はじめに本書の構成を示しておく、それは次の通りである。

## 序

### 第1章 概要と政策

### 第2章 朝鮮進出の社会経済的背景

### 第3章 諸団体の構成と活動

### 第4章 朝鮮航運部門への参入

### 第5章 日本人ジャーナリズムの活動——『朝鮮（満韓）之実業』を中心に

---

## 結び

以下には各章の内容を紹介し、私の読後感を簡単に記してみたい。

## 2 内容の紹介

第1章「概要と政策」では第2章以下の個別テーマに関わる分析の前提と

して、在朝日本人の人口、職業、出身、階層、生活構造が概観される。全体の論旨との関わりで興味深いのは、職業構成と生活構造（収入、支出構成）についての分析である。

職業構成に関しては「併合前における日本人の朝鮮への渡航は、商業を中心とした生業的渡航が特徴であった」（13ページ）と総括されており、従来、具体的な分析が立ち遅れてきた雑業層を研究することの重要性が強調されている。

生活構造の分析は「朝鮮居留地は、日本国内より賃金や収入は高いが支出も多く、かつ変動も激しく、一部の中・上層貿易商を除いて蓄財し得る部分はそれほど多いものではなかった。そうしたところへ西日本を中心とする各地より上昇志向する日本人が渡航し、様々な言葉、習慣をもちこみ『和洋雑清』いりみだれた生活状況を形づく」ったとされている（19ページ）。

政策分析では、日本政府が巨大資本の対朝鮮進出に様々な便宜をはかっていたものの、政治的支配が不安定な中で巨大資本がこれに必ずしも積極的に対応しなかったこと、そしてこうした状況を打開するものとして商人を中心とする一般渡航者や漁民を対象とする移民奨励政策が実施され、その奨励策の内容が次第に強化されていった経緯が明らかにされている。

第2章「朝鮮進出の社会経済的背景」では山口県熊毛郡旧麻里府村に事例をとって、日本の側からのプッシュ・ファクターが、廻船業、農業、漁業、塩業を対象に分析される。「日本資本主義が原蓄から産業革命に至る過程での在来産業の編成替えの状況と関連づけ」（30ページ）ながら、商人＝廻船業者が主軸となった明治期の日本人の対朝鮮進出の実態が検証されるのである。

廻船業については、西南戦争下のインフレ、松方財政下のデフレといった経済変動にもまれ、さらに汽船会社の進出によって廻船業者が危機状態に陥る中で、彼らがすでに幕末期から往來の経験を持っていた朝鮮航路へ進出

し、さらにそこにおいても汽船会社との競争に敗れ、次第に朝鮮沿岸航路、開港場での貿易業務へ押しやられていったとされる。

農業・農村工業の分析は、激しい農民層分解の進展と輸入木綿の増大によって促迫された農民の船主・船長・水夫への兼任化という事態、あるいは地場木綿の朝鮮市場への売り込みという事態を明らかにすることによって、廻船業の分析に結びつけられている。

漁業については、1875年の海面官有宣言＝海面借区制の導入と、それが結果した混乱や乱獲、さらには取引相手の農民の朝鮮進出＝販路の縮小によって生活が行き詰まった漁民が朝鮮海域へ出漁するにいたった経緯が、塩業については、外国塩の流入による塩価の下落と休浜盟約の規制力の弱体化が朝鮮向け輸出を生み出した経緯、そして廻船業を兼営していた塩田地主がこの対朝鮮輸出を積極的に担っていた事実が、手際よく整理されている。「在来産業編成替えの局面で新たな活動場所を求めた商人＝廻船業者が主軸となり、彼らに船員や漁民、塩田労働者、木綿織婦女子が、番頭・手代・丁稚・女中奉公の形で付随していった」（58ページ）とされるのである。

第3章「諸団体の構成と活動」では進出した日本人の朝鮮内での行動が、居留民団と商業会議所の動きを題材に分析されている。

居留民団については、進出した廻船業者、貿易業者らが、国内巨大資本の支店長に組織の最重要職をゆずりながらも、役員の過半を占め、また彼らが日本の戦争政策に積極的に寄与し、日清、日露の戦争をステップに勢力を拡大していた事実、そして民団運営をめぐる居留民と総督府との確執の中で朝鮮人の権利に対する配慮が全くなされていなかった事実が明らかにされている。

商業会議所については、当初は対立していた貿易商と仲買商が、1885年頃より清国商人との対抗上、商業会議所に結集していた事実、そして日露戦争後になってからは商業会議所がふたたび上層商人によって支配され、「次々

と押しよせてくる新規参入者をさしおいて政府の実施する『開発』政策の余沢にあずかろう」(93ページ)とする機関へと転化していった事実が明らかにされている。

注目すべきは、こうした在朝機関に対する総督府行政の対応である。総督府は、日露戦前においては日本人勢力の拡大のために積極的にこれらの機関を助成し、日露戦後の同化政策の展開過程では朝鮮人との画一的管理をはかるために、むしろその権限を縮小する方向で動いた。中小日本資本の結集の場であった居留民団あるいは商業会議所は、侵略に寄与することによって勢力を拡張し、また侵略の本流ではなかったために、多くの既得権益を植民地権力によって奪われてしまうのである。著者は、こうした動揺の過程で作り出される在朝日本人の不満が差別者としての行動の中で解消され、さらには日本のアジア侵略を方向づけていったと考えている(102ページ)。

第4章「朝鮮航運部門への参入」は、朝鮮郵船株式会社(朝郵)の設立経緯を日露戦争前後に分けて考察したものであり、内容的には第2章と補完の関係にある。日露戦争以前については在朝日本人中小資本が、巨額の補助金を得た日本郵船、大阪商船などの巨大汽船会社と競争しつつ、軍部とも結びついたラディカルな行動によって、朝鮮側の航運業を押しつぶしていく経緯が明らかにされている。

日露戦後については、朝鮮議会の抵抗を押し切って締結した「韓国沿岸及内河航行約定」(1905年)によって沿岸河川が日本人に開放され(117ページ)、これを契機に在朝日本人中小資本が沿岸航運業へ進出する過程が描かれている。顧問統治の力によって韓国政府が日本人航運業者に対してまでも補助金を交付させられていた事実(120ページ)、その背景にあった反日義兵闘争を弾圧するための「自国航運業者による航路網の確保=交通部門支配」(123ページ)の意図、大阪商船と朝郵との対立(134ページ以下)などが、ここでは興味深い。本章では、巨大汽船会社、在朝日本人中小資本航運業

者、総督府という三者の「それぞれの思惑を乗せて朝郵が発進し・・・朝鮮人側の海運部門の圧殺とよりいっそうの物資収奪につながっていく」（142ページ）経緯が、立体的に叙述されている。

第5章「在朝日本人ジャーナリズムの活動」は『朝鮮（満韓）之実業』を『朝鮮（及満州）』と対比させつつ、民間ジャーナリズムが朝鮮植民地化にどのような影響を与えていたかについて分析したものである。

2つの雑誌は総督府行政に対するスタンスの取り方、読者層に違いを持っていたが、排外思想を宣伝した役割、あるいは朝鮮人に対する同情心の欠如という点では共通性を持っていた。そして、特に『朝鮮之実業』については、日露戦後期において「日本国内から朝鮮在留の日本人を、権力や巨大資本の末端におきつつ、対朝鮮経済『開発』や朝鮮人同化の面で、それぞれが担うべき役割を認識させかつ実践にうつさせるのに大きく寄与した」（200ページ）とされている。しかし、この第5章の実証内容と結論は、読了以前にあらかじめ予想されたイメージと大きな違いがなく、私には、意外性を感じさせられなかったという意味で、前4章までの分析に比べて物足りなかった。

「結び」では、中心テーマであった中小資本の対朝鮮進出の特徴が、「政府の強力な保護策のもとで、はじめて進出・定着の条件が与えられた・・・それは何よりも、巨大資本の進出が未だ不十分な状況下で、居留地を大陸侵略の橋頭堡として位置づけた政府の方針に沿うものであった」（208ページ）とされている。具体的には「こうした動きに敏感に反応したのは、明治前半期の経済変動、とく在来産業に現出した編成替えの動きの下で新たな活動の拠点を模索した西日本の商人＝廻船業者たちであった。・・・朝鮮居留地にあって彼らば、二度の戦争をバネに有力貿易商へと上昇し、居留民団や商業会議所の議員・役員に就任して自らの利害の貫徹・定着条件の整備をはかっ

ていった。これらの有力貿易商には、商家雇用人から身を起こしたのも一定程度存在し、嫉妬と羨望を付帯させたより下層の日本人を彼らに連ねさせることになった」とまとめられている。

そして最後に木村氏は、本書の分析結果を「この間朝鮮人に対しては、上昇のための踏台として詐欺まがいの商法で圧迫し、また『一視同仁』を吹聴しつつ権利面での差異を要求して差別者としての姿態をあらわにしていた。日本人ジャーナリズムはそのような姿勢を代弁するように朝鮮人蔑視・抑圧の記事を掲載した。さらに在朝日本人有力層は、朝鮮沿岸航運部門に入り込み、本来なら朝鮮人航運業者が担当すべき部分をも侵食して彼らの資本蓄積をさまたげ、また朝郵の株主や荷揚げ業者という形で国家資本・巨大資本の傘下に入り、そこからはじき出された日本人をも圧迫していく。・・・以上の諸活動は、第5章でみた『朝満（満韓）之実業』のようなジャーナリズムを通して日本国内にも伝えられて、日本の朝鮮侵略熱をリアルな形で高め、『人的資源』の面から朝鮮併合を推進し、さらには『満州』への新たな侵略をも唱導していったのである。ここに日本帝国主義の社会的基盤はより根深いものとして形造られることになった」（209ページ）と総括している。

しかし、この結語は、本論の内容を禁欲的に要約するという域にとどめられている。一書の総括として、ここでは本論での分析を踏まえて、残された課題、著者の今後の研究の展望についても、さらに積極的な考察結果を提起してほしかった。

ともあれ、以上の紹介に明らかなように、本書は、日本の朝鮮進出を具体的に担い、それゆえ朝鮮人と直接に対峙していた在朝日本人の実態を具体的に明らかにし、彼らの対朝鮮進出の背景についても説得的な実証を行った先駆的な業績である。多くの対朝鮮日本人移民は中小資本であるがゆえに植民地支配の傍流に位置せざるをえず、それゆえことさらに侵略的となり、後続の同業者に排他的に対応し、また植民地権力から利用され、時には軽んぜら

れることとなった。本書の分析が、このような錯綜した事態を立体的に把握しようとしている点も、読んでいて教えられた。

### 3 おわりに

ところで、著者は随所でハワイ移民との対比を念頭におきつつ、対朝鮮移民の分析を進めている（7, 10, 32, 208ページ）。ハワイ移民そのものは本書の検討課題ではなく、またこれについての具体的な分析が展開されていないことを本書の欠陥とするのは筋違いというものである。しかし、そうした比較の問題意識がもし著者にあるとするならば、それは次のような脈絡の中でさらに掘り下げて検討される必要があるのではないだろうか。

一般にマスとしての海外移民には2つのタイプが認められる。1つのタイプは、後進地域に植民者、開拓者、支配者として移住していく場合であり、他の1つは、先進地域の最底辺に低賃金労働者として移住していく場合である。日本の場合、最初のタイプの移民は朝鮮、台湾、中国東北へのそれに代表され、後者のタイプはハワイ、北米、中南米への移民に代表される。本書が対象とする明治期の日本では、朝鮮移民とハワイ・北米移民とが対外移民の主流となっていたが、政府は対米摩擦の原因となり、また出稼ぎ的な性格が強いと思われていたハワイ・北米移民に次第に消極的となり、植民地朝鮮への移民を推奨するようになっていった。朝鮮への移民は移民政策の中心課題となっていたのである。そして、著者も指摘するように、朝鮮への移民は、単に移民問題という次元にとどまらず、戦前日本のアジア侵略を方向づけたという点でも重要な意味を持っていた。

2つのタイプの移民はそれぞれ生活水準の向上を目指して行われたのであるが、移住者が移住先で差別者となるか被差別者となるかという点では大きな違いを持っていた。しかも、多くの場合、そうした差別者、被差別者としての行動には同時期の日本人が持っていた閉鎖的な人種の偏見の同じ価値観

が形を変えて現れていた。著者は「民衆レベルにおける新たな日朝関係の形成に寄与すること」(211ページ)を本書の基本モチーフとしているが、こうした課題は、上記の価値観の二面的な現れを想定するならば、2つの方向で行われた移民を相互に比較するということをも含めて、移民現象に現れていた日本人の意識、行動を掘り下げてみることを要求するのではないだろうか。なぜならば、ここで求められている新たな国際関係を作り上げていくためには、日本人の対外認識、国際感覚を他国の人間、異質な民族に対しての優越感からのみならず、その裏返しとしての劣等感からも同時に解放していくことを要求すると考えられるからである。

しかも注意を要すべきことに、こうした2つの方向の移民現象を相互に比較検討するということは、今日的な意味においても、いよいよその重要性を増しつつある。すなわち、戦前期とりわけ明治期には主として移民の供給国であった日本は、近年、アジアを中心とする開発途上国からの難民や外国人労働者の流入、あるいは欧米からの特定職種についての資格条件の緩和要求といった問題に典型的に現れているように、移民あるいは外国人労働者の受け入れ国として新たな国際化の試練に直面している。この試練は、戦前の植民地朝鮮からの対日移民とは国際社会から受ける注目の度合がまったく違っているために、そして様々な形で外国人の流入が不可避的にかつてないほどの規模に増大していくであろうがために、排他的、閉鎖的な日本人の国際感覚にもそれなりの修正を迫る契機となるのかもしれない。また日本企業の海外への展開が進む中で、在外日本人の行動と受け入れ国の文化との間の摩擦という問題も、欧米、アジアの双方の地域で、日本社会の国際化の水準を問いつつある。

こうした諸問題を念頭に置きながら再度、本筋に立ち返ると、本書が深くは追究しなかった対朝鮮移民と対ハワイ・北米移民との比較という問題が、今後の課題として私には大変興味深く思われる。本書の分析では、対朝鮮移民政策が日本の移民政策全体のなかに占めていた位置という問題が追求され

ておらず、「非植民地圏へ渡航したいいわゆる移民と彼らとの画然とした区別」（10ページ）についても、それは自明の前提とされているだけで、具体的には検証されていない。北米移民については、著者はすでに木村健二〔1988〕でハワイ「官約移民」廃止以後の明治期の日本政府の移民政策の変遷とハワイ領地議会、カリフォルニア州議会、米国下院議会のいわゆる「転航」問題（ハワイ移民から北米本土移民への転航）に対しての対応を検討しているが、ここでも植民政策の中での北米移民策あるいは朝鮮移民策の位置づけ、そして両者の関連、相異については、まだ立ち入った分析を行っていない。

個別の分析についていえば、隣接する大島・玖珂の両郡あるいは熊毛郡の全体ではハワイ移民が隆盛をきわめていたにもかかわらず、熊毛郡麻里府村の移民先が朝鮮に集中していたのは何故だろうか、双方の間で情報の交流はどこまでなされていたのだろうか、というような疑問がわいてくる。第5章で明らかにされたような在朝日本人ジャーナリズムの記事内容が、被差別者の団結のよりどころとして機能した北米の日系新聞のそれとどのように対照されるべきかという問題も興味深い。また本書によれば、朝鮮への移民はすでに併合以前の早期の段階から家族を伴う形で行われていたが（13ページ）、これはハワイ・北米への移民、あるいは朝鮮から日本への移民とはかなり様相を異にしている。

まとめるならば、単に日本人が行った（行っている）アジアに対しての差別行動を明らかにするという次元にとどまるのではなく、日本人の対外行動の特徴を総体として歴史的に明らかにするというより大きな問題を考える中で、2つの移民問題が持っている異質性と同質性の意味を検討してみることが今後はますます重要になってくると、私には思われるのである。

#### 〔参 考 文 献〕

- (1) 浅田喬二〔1968〕、『日本帝国主義と旧植民地地主制』、御茶の水書房。

- (2) 安秉珪 [1977]『朝鮮社会の構造と日本帝国主義』, 龍溪書舎。
- (3) 大石嘉一郎編 [1985]『近代日本における地主経営の展開——岡山県牛窓町西服部家の研究——』, 御茶の水書房。
- (4) 梶村秀樹 [1974]「植民地と日本人」(『日本生活文化史 8 生活の中の国家』, 河出書房新社)。
- (5) ——— [1978]「植民地朝鮮での日本人」(金原左門編『地方文化の日本史 第9巻 地方デモクラシーと戦争』, 文一総合出版)。
- (6) 木村健二 [1988]「近代日本移民史における国家と民衆——移民保護法下の北米本土転航を中心に——」(『歴史学研究』第582号)。
- (7) 尹健次 [1989]「植民地日本人の精神構造——『帝国意識』とは何か——」(『思想』第778号)。

(未来社, 1989年, 212ページ, 1,800円)